

### 第3回函館市財政再建推進会議 会議録

- 日 時 平成23年11月15日(火) 18:00～  
■場 所 市役所8階 第1会議室  
■出席委員 乳井委員, 西村委員, 岩塚委員, 阪口委員, 近委員, 長谷川委員

#### 【会議概要】

- 1 開 会  
2 前回議事録  
の 確認

乳井委員長

まずは、第2回目会議の会議録の確認だが、あらかじめ事務局から会議録を配付しており、委員から内容について、若干の修正依頼があったと聞いていたが、その他何かあるか。

(委員異議なし)

では、異議がないようなので、これを第2回会議録とする。

次に、まず前回皆さんから各部長との意見交換で出していただいた意見について「論点メモ」という形で整理したので、事務局から説明をお願いしたい。

- 3 前回の論点  
整 理

(行政改革課長から「論点メモ」について説明)

乳井委員長

今のが「論点メモ」の説明になるが、次に皆さんのお手元に「会議の進め方について(案)」というペーパーがあると思うが、この会議自体のスケジュールにかかるもので、提言をまとめることをいつまでもゆっくりしてられないということで、今回3回目になってるわけだが、3回目、4回目には具体的なことをもう少し議論して、5回目の時にそれまでの議論をまとめ上げて、体系化したものを提示して、それについて、意見交換をしていただき、6回目で、最終素案的なものを作り上げて、それを議論していただく、というような形のメモを作った。

- 4 委員長進行  
メモについ  
ての議論

乳井委員長

もう1つが、「委員長進行メモ」という形で、皆さんのお手元にあると思

うが、私は行財政懇話会から引き続きでやっているの、その時の提言書というのがあり、それに出てきた項目に今までの「論点メモ」に出ていたような意見が乗っかっていくというスタイルになると思っていたので、それを載せてみた。

間違っほしくないのは、最終形がこういう形になるのではなくて、流れとしての懇話会からの項目を使ってみて、これから議論していくのだけれども、議論の項目分けとしては、委員のほうから、いろんな意見が出て、おそらくそのようなものをまとめていると、項目が増えていくと思うし、結果をみてみないとわからないが、議論はこういう項目のグループ分けで、進めていくというので、いいのか悪いのか、その辺のご意見を聞かせていただけないか。いかがか。

長谷川委員

事務局のほうから意見があったら聞きたい。

事務局

今回の推進会議の中では、私どもの行財政改革プランの提言をしていただくということが目的になっている。そういった意味で、委員長のほうとも、懇話会からの提言書に基づいて、一定程度委員の皆さんに、自由に議論していただいた上で、プランに取り入れる体系を作っていくのはどうかという提案を受けたため、こちらとしてもフリーな議論をしていただき、その中で提言書を作っていただくということについては、特に異論はない。

長谷川委員

財政の再建なのだが、これについても私は喫緊の問題と、短期、中期、長期的な分類をしていったほうがいいのではないかと思う。財政再建の問題だが、それだけやっているのは人口も減ってきているし、長期見通しも立てられない状況だし、そういう段階に分けて、今の喫緊の問題については、歳入不足とかいろいろ問題があるので、それはやってもいいが、そのあと市がどのような流れで行財政をやっていくのかといったものが必要だと思う。いかがか。

乳井委員長

事務局ではそういう考え方は持っているか。

事務局

持っている。議論していただく中で、例えば委員長の作成していただいた、「進行メモ」のとおり進行するとすれば、まず歳出の削減を図ることということで、具体的にこういう項目が必要という提言が多数出てくる。その中で、私どもがプランにしていくときに、平成24年度、25年度からというものについては、計画上そのように取り組むし、ご議論の中でも、まずこれを先にやるべきだというような議論があれば、私どもが今後策定するプランの中で、優先順位、プライオリティーをあげながら、プランの策定に向けて意見を参考にさせていただきたいと思っている。当然優先順位は必要だと思っているので、喫緊の課題でこれは重要だというものがあれば、そういった議論をしてもらえれば、私どもの計画の中で、喫緊の課題として整理させていた

だけのものは、計画に入れさせていただければと思う。

いろいろな意見があると思うので、いろいろなまとめ方があると思うが、まずはいろいろな議論をしていただいて、その中からまとめていきたいと思っている。

長谷川委員

まず、職員の減少に伴って、職員の給与費は下がるが、光熱水費とか、清掃費とかそういうものはあまり下がってない。消耗品とか。そういうことについては、どう考えているのか。例えば職員が減っているのに、電気代が同じだと、そういうことを考えたことがあるか。

事務局

庁費的な部分に関して言わせていただくと、電気水道料など支出ベースで、推移というものは手元に資料がないのだが、例えば庁舎を管理するこういったものについては、仕様を見直す中で、経費を削減したり、消耗品、需用費に関しても、経常経費のシーリングをかけながら、削減に取り組んで来ているという認識はしている。このままでいいということではなくて、そういう視点でどんどん更に取り組む課題が全くないかといえそうではないと思っている。経常経費の節減などについても重要な視点になってくると思う。

長谷川委員

例えば本州のある村では、財政悪化のために職員がトイレの掃除までやっているところもある。聞いて知っているかもしれないが。また函館市の清掃委託については、どの部分を清掃委託しているのか。

事務局

本庁舎に限ってお話させていただくと、公共部分のフロアの清掃だとか、出たゴミの処理については、前には週に4回、5回していたものを過去の見直しの中で、ゴミ箱は週に2回しか掃除しなくていいとか、机の上は自分達で拭くから、仕様から抜くとかしながら、経費について削減してきている。清掃するところは基本的に、公共的スペース、執務スペースの清掃をさせていただいている。

長谷川委員

職員専用フロアの清掃は仕様に入っていないのか。

事務局

カウンタースペースがあれば別だが、市役所なので、公共的なスペースと執務スペースを分けるのが難しい。そのため、公共的なスペースも、執務スペースも委託の仕様には入っている。

長谷川委員

北海道の場合は、職員専用のところは学校でも職員室などには清掃は入らない。そういうところも見直してみてもどうだろうか。トイレは共通だからいいと思うのだが。

何十億円も一度に節減することは難しいので、小さなことからコツコツとやっていき、職員の意識改革とから始めていかないと進んでいかないと思う。

乳井委員長

話を戻すが、今のスタイルで行きたい。今のがちょうど「委員長進行メモ」の2①「歳出の削減を図ること」にあたっていて、歳出の削減を図るのが提言にあり、その中に該当するようなものを2回目の会議録よりという形で出た意見として載せてある。ただ、これだけではないだろうということで、あとどういう論点があるかといくつか思いつくものを書いてみたのだが、一番上の具体的にどのようなことをすればいいのかという一つの提案が今、長谷川委員から出てきたということなのだ。

わからないこと、質問したいことについては、随時今のような形で事務局に質問していきたいと思っているので、それではっきりさせていく。必要かどうか、あるいは短期、中期、長期どれになるのかと、最終的にまとめ上げていけば、それなりのものができあがるのではないかという風には思っているが、まず最初の議論の部分をしっかりしていかないと、出てこないと思う。

岩塚委員

今委員長がおっしゃる進め方と、この「委員長進行メモ」のようなものに落とし込んでいくということは、賛成だ。1点質問するが、前回の会議の後、給料の見直しの労使交渉で、労働組合の反対にあい、計画がどうなるかわからないということを新聞報道で見た。それで、計画どおりにならなかった場合、それをどのように位置づけていくのかという部分を、大枠の部分では、2②「職員数の削減や給与制度の見直しにより人件費を抑制すること」にどのように、この会議から話をしていけるのか。作った計画も実現されなければ、どうするのか。

乳井委員長

1「市長への提言はどうあるべきか」に関わってくる問題で、今、岩塚委員が言ってくださったこと、ストレートなのだが、括弧の3「全体の目標をどこにおくか」という漠然とした表現にさせていただいたが、例えば数値目標を出した場合に、今言ったような問題が必ず起こる。この間も30%減が議会で通りませんでしたという新聞記事が出ていたが、数値目標を出してしまうと、根拠が必要になって、しかも通るかどうかわからないというそういう現象が必ず起こると思うので、目標設定の表現の仕方というか、それをどういう形にすべきかということは、前もって決めておかなければ空回りしてしまうのは明らかだと思っていた。ちょうど意見が出たので、皆さん方の意見を聞きたいのだが、例えば数値は議論の中では出てもいいと思うのだが、出たときにその数値がなぜそうなのかというあたり、それから、数値の概念がどこから来たかというあたりの表現にすれば、それなりに使ってもらえるものになっていくのかなという気もするが、これは個人的な意見だが、その辺どうお考えかということをちょっと先に決めておかなければならないと思うのだが、いかがか。

阪口委員

私は仕分けやこの会議に参加させていただいているが、正直言って、情報が把握しきれていない。そんな中で議論が進んでいった時、提言と現場に食い違いが生じて、提言が空回りしてしまうかもしれない。数字については、

2, 3 個出してもいいと思うが, 全面に出してしまうと, 実際には厳しいと思う。現場の方のほうが良く知っているのに, 外からパッと来て, 言えるのか。

市長への提言がどうあるべきかということだが, 私は, 岩塚委員が前回おっしゃった提案「市役所の最上階 8 階を民間に貸し出す」という意見, これは職員の意識改革につながるし, 実際に歳入増加にもつながる。こういったことを通じて, 市役所全体の意識改革が必要だと, 個人的には考える。

西村副委員長

イメージ的なものもやはり必要だが, やはり財政だから数字が出てくるので数字もあった方がいいのかなという気がする。

岩塚委員

委員長がおっしゃっていた 1 「市長への提言はどうあるべきか」の部分でいうと, 数字がないと, なんだかぼやとした感じになってしまう気がして, そのうえで, 数字というのは非常に大事だと思う。どちらかというところ, できるだけ数字を出していかないと, 行動が伴っていかない気がする。

乳井委員長

数字を出したときの根拠, それをどういう形で, この期間の中で提示するかということになってくるとどういう方法があるか。例えば先ほど, 阪口委員がおっしゃっていたような, 参考目標的なものであれば, それほど強い根拠を提示しなくても, 文面としてはつけられると言う感じはするが, 例えば 1 つのしっかりとした目標の中に, ドンとこの数字にしましよとなってしまうとその数値は何が根拠かということになりかねないのかという心配を持っているのだが, 数値があったほうが絶対わかりやすい。例えば懇話会の外部評価でも意見が出ているので, 評価するときには数値があったほうが絶対やりやすいというのは間違いない。だから, そういうものは必要だと思うのだが, 最初の話のとおりで, できないからといって, 簡単にオミットされてしまうと, 何の意味もなくなるという心配が若干あるということだ。だからといって, 引っ込めようというような話ではなくて, 議論の中でバンバン出てきてもらったあとで, どういう形で表現して載せていくか, 最終的には考えないとだめなのか, それとも, そのままの形で行くという方がいいのか, これについてはいかがか。

長谷川委員

具体的に数値は現場としては大変だと思う。だからパーセントの数値であれば, ある程度近づけるのではないか。電力量を何パーセント使用料を下げなさいとかそのような数値目標だったら, いいと思うが, 具体的に何億円減額しろとか, 現場の実際にやっている人達でないと難しいと思う。市の庁舎だけでなく, 出先から学校まで全部含めて, こういう風に目標を立ててやりなさいというのを現場に通達すれば, みんな努力する。

乳井委員長

事務局, どうか。

事務局

最終的に私どもが行財政改革プランをある一定期間で定めようと考えている。その中では、ある程度具体的な目標は定めたいと思っている。ただ、目標の数値にはいろんな考え方があると思う。前回も話したように、今は財政見通しがあったり、今は30億円くらいの財政不足の見通しで、例えば財源不足をなくしようとか、長谷川委員が先ほどおっしゃったように、何パーセントの歳出削減というのもあると思うが、人件費やコストの削減とともに、市民サービスについてのことも出てくる。それから市民負担も出てくる。これについてもご議論いただきたいと思っているのだが、市民協働のまちづくりということで、市民の方にも協力していただくところが出てくる。財政推進会議の中で出された具体的な数値というのは、行財政改革プランに反映されることになることも考えられる。その数値については、先ほど委員長がおっしゃったように、根拠の問題も出てくるし、なかなか難しいと考えている。はっきり言えるのは、私どもが策定するプランの中には具体的な目標として、数値を持ちたいと考えている。この会議では長谷川委員の言うとおりの、内部コストをどう下げていくかということや、そのほかに事業だとか施設だとか、そういう目線で意見をいただければありがたい。

長谷川委員

今、市民サービスの件がでたが、まず、市役所が努力することが先だと思う。そうでなければ今の国と一緒にいる。まず、どれだけ努力して、できなかったから市民サービスをこれだけできないという風になると思う。一体として施策を行うといわれても、市民側は納得しないと思う。

事務局

懇話会の時に話させていただいたのだが、今は財政だけをみるとそうだが、他にもあると思う。そういう部分についても議論をしていただきたいという思いで話させてもらった。行政主体ということ、市役所だけではなく、NPO法人とかボランティアなどと一緒にまちづくりをするというような考えも必要だということを申し上げたかった。結果として、財政の議論も出てくるだろうし、また別の結果として、役所がやるよりも民間がやったほうが良いというものも出てくるだろうし、そういうことが一層市民サービスを向上させるというものも出てくるだろうということで、確かに財政再建推進会議ということになっているが、行財政改革プランというものを考えているので、そのようなことを申し上げた。

西村副委員長

最終的には提言書を作ると思うが、参考になるような資料があればそれを参考にさせてもらいたいと思うのだが。

事務局

私どもの方で、懇話会に示した資料があるのだが、平成17年に第3次函館市行財政委員会から出てきた提言書だとか、昨年になるが、長門市からだされた行財政改革の提言書がある。いろいろな都市のものがあるが、今、手元に用意しているものはそれらである。提言書の最終イメージの例ということでこれらをお配りさせていただく。

(第3次函館市行財政委員会および、長門市の提言書を配付)

岩塚委員

今回、市の財政再建を考えるにあたって、確かに今いただいた資料を拝見すると、数字的なものは入っていないような感じはするが、もともと市の方から、平成30年度までにわたる中期の見通しを見たから、この辺はどうなんだろうかというイメージが我々もわいてきた。それも市の方からもおっしゃったように、人件費の見直しもいつまでにこれくらいまでやっておかないと、30億円から50億円の大きな赤字になっていくというのも、表があったからこそ、出てきて、その原因がどこにあるのかについても、この中をみることによって出てくると思うので、眺めていたのだが、いただいた今の資料を見ると、提言書には、数字が入っていない。そこで大きな流れの確認だが、今回この財政再建を進めていくということを、PDCAサイクルで考えてみたいと思う。PDCAサイクルで考えると、最初にプラン(Plan)を立てて、実行(Do)をして、そしてチェック(Check)、そして再行動する(Action)なのだが、実行の際にプランと違った結果が出てきた場合に、チェックが非常に重要に思う。このチェックは我々の委員会の手を離れて、例えば市議会とかで行われるべきものなのか、そのチェックの部分が気になっているので、数字を載せない形での提言であれば、我々の手を離れてどのようにそれがチェックされていくのか、例えば、今私の手元に平成17年の函館市行財政委員会の提言書があるが、今平成23年度、現時点で、この提言書がどれくらい実現されているのか、100パーセントなのか、それとも、この提言書で将来大変だといわれていたところを含め、今現在、何割くらい実現されているのか、何割くらい実現されていないのか。ということで、PDCAサイクルで見たときに、チェックがどういう風になっているのか、我々の手から離れて、市議会提言書に対しての、定期的な報告があるものなのか、その辺のイメージも非常に気になる所なのだが。

例えばこの意見について、事務局は、第3次のこの中身をどれくらい達成されているのかということは、現状把握されているか。

事務局

この提言を受けて、平成17年度に第3次行財政改革の後期5か年計画を作っている。今、手持ちの資料がないのだが、職員数の削減ということであれば、平成17年度から21年度までの間に、600人からの職員を削減する、という数値目標を掲げさせてもらった。それは、その提言で具体的に職員数の具体的な目標を明確にすべきというような項目を受けて、600人の職員数削減を定めた訳だが、その中で申し上げますと、職員数の削減目標に関しては、目標数値を達成している。具体的な数字を持ってきてないので、大変申し訳ないが、職員数の削減目標については達成している。また、この行政項目の中で、いろいろなことをやることを提言いただいております、計画の中にも、かなり細かく記載させていただいたが、それらについてもおおむね、計画の中では達成されていると思っている。また、チェックという部分だが、あく

までもこの提言を受けて、私どもの方でプランを作る。そのプランに対して、進行管理というものが必要になってくるかと思う。当然私どもも計画のものが100%実施できるという部分はその年々の状況によって、変わってくると思うが、その進行管理という意味で、市議会のほうにも、この会議についてもある程度の期間、設置したいと考えておりプランの進行管理を、この会議の中で、していただきたいと思っている。

さきほども、目標数値を設定しないということを申し上げたのではなくて、設定の仕方だと思っている。財源不足をなくしようとか、そういった視点での提言をいただきたいと思っているし、具体の計画にしたときに、何か年で何をどうするかということになるのだが、そういったことを議論してもらえればと思っている。

乳井委員長

懇話会の時にも、実はこの話は出ており、外部評価という項目ができたのだが、チェックをどこでやるのかという話には当然なってくるわけで、チェックする機関をちゃんと作りましょうと具体的に言っていくところから始めないといけないというのものもあるし、例えば今の話の流れを聞いていると、数字が出せないのであれば、我々が言葉として提言する際に、この数字しか出てこないというような言葉の表現を見つけ出すことは可能という気も私はしている。この事業に関してはこういうところを目指して削減しましょうというのはいいのだけれども、言葉を拾っていくと当然数字は20%になるとか、そういうやり方だが、そういう表現の仕方というのは、ちょっと考えれば出るのではないか、という気はする。ぜひとも数値表現を入れたいということで、入れないとするのであれば、数字が必然的に確定するような、要素の言葉を入れてやるという手法もないわけではないと思うのだが。一步引いた考え方だと言われるとそれまでだが。そういうやり方もいいか悪いかは別だが、なきにしもあらずとは思っている。

岩塚委員

今、平成17年度の職員の数の減り方は大変ご努力されて、目標を達成されているが、人件費率の推移を見たい。難しい部分は必要ないのだが、例えば、財政の中期的資料でいうと、歳出の上に人件費というところにまとめて合計が載っているのだから、ここと歳入合計の比率これは、いただいている平成22年度の決算だと、10何%となっていると思う。このなかに退職手当債の関係がどうなのか、ということはあるのだが、その辺は加味していただいて、今申し上げた簡単な比率をできれば函館の一番よかった頃と平成22年度とその間くらいで、平成17年の第3次行財政委員会の頃と比べて、どうなのかというのはわかるか。

事務局

市税収入に占める人件費の割合ということで、資料をつくらせていただいた。平成22年度については、人件費は退職手当も含めた過去の推移ということで、平成22年度決算だと、市税に対する人件費の割合は、66.3%となっており、この数字は昭和41年度まで遡って調べたのだが、現時点が



一番低い数字になっている。過去を遡り、昭和41年のころだと、人件費の割合は結構高くて、市税収入よりも、人件費のほうが多かったという時代も過去にはあった。直近で一番多いのは、実は平成16年に合併があったので、一時的に人を抱えたという時期があり、その一番高い時期で88.9%いわゆる市税収入にしめる人件費の割合ということで、現時点では、66.3%ということで、人はかなり減ってきている、人件費の割合は低くなってきているということが実態だ。

岩塚委員

それであれば、財政が健全な、赤字ではなくて、バランスがとれている時期がいつ頃なのかわからないが、その時期をベースにして、今赤字の体質になっているとすれば、人件費でなければ、経費がどこか膨らんでいるとか、歳入と歳出の比率のバランスがとれている時期と比べて、どこかが増えているから、今赤字になっているのだと思う。当然議論の流れから言って、人件費だと思っていたのだが、もしそうでなければどこか他の部分というところもある程度把握して、そこは抑える必要があるのかどうか、どこが原因で赤字になっているかということなのだ。それをざっくり見たかったのだが。今、わかるか。

事務局

赤字の要因ということで、財政的に言うといろんな角度から見なければならぬのだが、自治体等の会計は、現金ベースの会計になるので、単純に財源不足がずっと生じてきている状況だ。一番大きい要因として考えているのは、ここ数年社会保障関係経費という生活保護費や後期高齢者の医療費とかの義務的な経費について、歳入が増えないにもかかわらず、歳出が大幅に伸びてきているというのが、大きな要因なのかと考えている。

岩塚委員

先ほど申しあげた、市税に対する人件費比率のように、社会保障関係の市税に対する比率の伸びというか、膨らみはわかるか。

事務局

今、数字的には持っていないのだが、扶助費も含めた義務的経費は右肩上がりが増えてきているが、市税はだんだん下がっているという実態はある。地方公共団体の財政の仕組みとして、非常に難しいのだが、基本的に市税が減ると、地方交付税が補てんされる仕組みになっている。一番私達が問題にしているのは、この財政力指数というのがあるのだが、いわゆる公共団体の体力なのだが、この市税の額が0.5という数字が必要な財源を市税でカバーできているということで、これが過去は0.5以上あったのだが、現在は0.5を割り込んでいる。ここに一番大きなからくりがあって、市税が減ると地方交付税が増えて、総体の一般財源は変わらないとみられている。地方交付税制度というのは、市が自主的財源で補えない部分を交付税で補てんするという制度なので、そこで一定程度財源は確保されるのだが、この交付税の仕組みの中に、全体の市税の25%は割引される、つまり75%が算定に入れられるために、全体の市税のキャパがどんどん減っていくということが言え

る。例えば、自由に使えるお金が25%あるという数字がどんどん目減りしている実態にある。これは先般試算した数字で、過去一番よかった数字が、0.56という数字だが、財政力があつたとすれば、今よりも一般財源で、27億円ほど多い形になる。確かに、比率だけを見ると、そんなに他都市と比べて悪い数字ではない。借金が多いわけでもないし、市税に占める義務的な経費、これは経常収支比率というのだが、その数字もさほど悪い数字ではない。にもかかわらず、赤字が続いているというのは、言い方は悪いが、目先の現金がないということであり、財政力指数が落ちていっている中で、市税収入が落ち込んで、自由に使えるお金がどんどん減ってきている。逆に、それに合わせた身の丈に歳出の構造がなっていないということもできる。そこに一番財政的な問題があると考えている。

阪口委員

財政課長の説明は難しく、後でそしゃくしないといけない。私は、岩塚委員の発言に非常に共感している。「ここに手を入れると財政がプラスに働く」という提言をしていきたいと思う。今、平成17年の提言書を拝見していると、現在も共通する課題ばかりだ。ここにあるものをもう一度拾いながら、さらに、先ほど委員長がおっしゃった外部評価などを盛り込んでいけばいいと思う。

乳井委員長

今の意見では、達成できていない部分がたくさんあるのであれば、計画という概念は出てくるのだが、結局、先ほどの話は結構難しかったのだが、要はいっぱい削っていかないと、間に合わないというイメージとしてはわかったので、むしろ1本にターゲットをしぼって、ここは1番大変だから、というようなものでもないということだと思う。

岩塚委員

話はまた戻るのだが、提言書に数字を入れない形にすることについて、その理由もお話があつたが、それに対して心配してしまう部分が、数字をもとにしてこういう危機感が出ているので、大きなダイナミックなことをやらないといけないというところが、数字が消えてしまうと、それが伝わるのかなということである。委員長がおっしゃるように、あれやりましょう、これやりましょう、と言っても、その背景にある危機感は数字なしに、例えば私は8階にあるものを1階から7階までに入れてしまってくださいと話したが、何か形が変わるようなことをしなければ、意識も変わらないと思ったからだ。でも、そこまでやらないといけない事態は、数字なしにどうやって伝えていくのか。

阪口委員

今、いろいろ伺っていて、最初と少し変わったのだが、岩塚委員のおっしゃるとおり、数字があつたほうがいいのかと思った。平成17年の提言には数字はないが、これをもとに行財政改革プランを作ることなのだが、先ほど事務局のほうから行財政改革プランを作成する上では、具体的な目標を持ちたいということもあつたので、行政の方が作るプランと、比較して検

討してもらうためにも、数字があってもいいのかなと思っている。根拠とかもしかしたら落ちる部分があるかもしれないが。

岩塚委員

私が申し上げた数字というのは、2種類あるのだけれども、委員長がいらぬのではないかといた数字、ひとつひとつの項目をどれぐらい削るかという数字ではなくて、巻頭のほうに、今こういう状態なので大変なんだということが、わかる数字が最低限必要だと思っている。これが平成17年の提言書だと、冒頭に、今これだけの危機的状況になっていますということが示されていないので、その意味での数字というのは、先ほど財政担当の職員の方がおっしゃっていた財政力指数などの数字などもいれて、まず最初に数字を入れて危機感を示して、だから、我々はこういうことを提案しますというような流れにするのはどうか。ひとつひとつについては、削減の数字を作ろうという訳ではない。最初に危機感が伝わる数字を入れるということが大切だと思う。それが示されれば、なぜこのようなことをしなければいけないか、市長の意図も伝わっていくと思う。

乳井委員長

全体の目標ということの考え方について、最初に数値入りの目標を入れて、個別の目標は入れないということにする。そして、それをめざして頑張りなさいという提言書にするという方向だが、事務局いかがか。

事務局

提言にさせていただく場合だが、当然その前提条件として、財政見通しということで、前回説明させていただいた。要はこれから先、50億円の財源不足があるということで、当然危機的な状況にあるという認識を持った中で、この会議を開催して、ご意見をいただくということに関しては、収支見通しの数字を使いながら、提言書に落とし込む際には、その危機的な部分を打開するための提言にさせていただきたいということについて、委員の皆さんからの意見について盛り込んで行きたいと思う。

長谷川委員

今、50億円とおっしゃったが、50億円というのは収入に対して、何パーセントくらいなのか。

事務局

一般会計の予算が約1,200億円ほどなので、割返すと4%くらい。

長谷川委員

毎年4%ずつ出てくるのか。

事務局

最終的に収支の均衡を図ると考えると、歳入を4%増やすまたは、歳出を4%減らすまたは、歳入を2%増やして、歳出を2%減らすなど、当然財源不足なので、収支差つまり歳入と歳出の差が財源不足ということなので、そういう数字のやりとりとなってくる。

長谷川委員

今のは数字のマジックで、合わせて2%と言ったと思うが、それはちよっ

と甘いと思う。削減にせよ増額にせよ、大きく計画したほうが、楽だと思う。4%の目標を立てて、削減政策について内容をよく精査して、支出科目がどれくらいあるかわからないが、どこをどう削ればいいのかという話は出来ると思う。

事務局

歳出の4%については歳入を見込めないものについて、懇話会からいただいた提言によると、歳出を徹底的に削減すべきという提言をいただいた。そういう意味では、私どものプランについて、一定程度の事業の見直しについても行うという動きになると思う。一方で、歳入、未収入の対策や、収納率の向上、そういったものの対策としては必要な視点なのではないかと思う。

近委員

収納率は今何%くらいなのか。

事務局

市税だと、区分的に現年分と滞繰分があるが、現年分というのは、当該年度の分、滞繰分というのは過去からの複数年の分。平成22年度決算では現年分は、97.2%、滞納繰越分が17.5%、トータルで90.7%の収入率になっており、これがこの2、3年の間で、少しずつ、景気の低迷とともに、下がっている傾向にある。財務部は賦課と徴収どちらも所管しているので、これに対する対策としては、税の公平な負担のために、差し押さえや、公売、不動産のインターネット公売も行っている。だが、税金はなかなか伸びていない。景気との兼ね合いもあるので、こういったご提言をいただけるのであれば、「論点メモ」にも書いてあったが、我々もまた一層税金の向上にむかって、努力していくということにもなる。景気の流れに負けそうになっているのが現実である。

岩塚委員

今、市のお二人からお話を聞かせていただいて、ごもつともだと思うし、重要なことだと思う。資金繰りというか、キャッシュフローについてそれともう1つ、収支、損益という考え方が重要だと思うので、財政再建推進会議でも、キャッシュフロー、資金繰りについてのことを提言することによって、財政の再建になるということは間違いないと思うし、積極的なご努力をしていただくということが、重要なことだと思う。しかし一番重要なのは、おおもとの財政構造が、歳入、歳出のバランスが赤ではなくて、バランスを取ると言うことが大切だ。

乳井委員長

収納率は、90.7%でよいか。

事務局

はい、トータルでは。

乳井委員長

この率はどうなのか。

事務局

3年前であれば、全道の大きな都市のトップクラスだった。それが今は中

位クラスになってしまった。道内というのは、函館、旭川、小樽、室蘭、釧路、帯広、北見、苫小牧という都市だが、その徴収率の平均が、89.8%。それが、函館の場合は90.7%。上回ってはいるが、数年前までは、93%位だったので、それだけ落ちてるということも事実。ちなみに中核市41市では、平均が92.6%。41市中、37番目になっている。

乳井委員長

92.6%を目指す方策はあるのか。

事務局

目標はあるが、現時点では新たな方策はない。中小都市のため、景気の影響をまともに受けているということもある。

乳井委員長

歳入に関して、あまりないようだ。懇話会の時に歳出にこだわったのは、歳入増についてあまりいい案がないということから、それが、いいか悪いかはまた別だが、歳出にターゲットを絞るという流れができていた。

岩塚委員

今、委員長がおっしゃったように、資金繰りとか、キャッシュフローについては、重要なこと。収入率については、税金を納めることは義務になっているところだ。各部署がどれだけ収入率をあげることができるかはわからないが、もっと工夫してほしいということは、提言書には1行入れることはやぶさかではない。いい例は市長が最初に話をしていて、退職手当償をやらないうことで、これはまさに資金繰り、キャッシュフローを改善するためのもので、財政の収支自体をよくするものではない。大事なことは収支バランスをどうやって均衡させるかだ。

「委員長進行メモ」に戻るが、この後述べるのがどこに入るかなのだが、人件費のことではなく、経費削減のことになるので、2①「歳出の削減を図ること」に入るかもしれないと思うのだが、団体運営などの補助金についてである。平成23年当初予算額で、函館市は77団体に合計4億7,400万円ほどの補助金を予算計上しているが、この辺の見直しという部分ではできないのかどうか。例えば申し上げると、仕事が観光業界なので、観光の話になるが、函館市に観光コンベンション部というのがあり、また函館国際観光コンベンション協会というものもある。この協会は先ほどの団体運営の一つである。77の一つである。観光客や事業者に対して、窓口が2つになっているところがあり、例えば印刷物を作っても、2か所で作ったり、首都圏などにプロモーションに行くのも、観光コンベンション協会と観光コンベンション課が、それぞれ行っているということで、窓口を1本化できないかと感じる。1つの組織にしてほしいというような大胆なことは言わないが、観光協会は旧イギリス領事館、コンベンション部はこちらの3階にある。その2つに分かれているだけで、もう窓口が2つになってしまっている。観光客や旅行会社に対しての窓口をできれば1つのフロアでできればいいなど。また、これはあたっているかわからないが、競輪事業部は金堀町に事務所があり、そこの隣に委託先なのか、ワンフロアに近い形でサービスを行

っている例もある。

観光と同じようなことが、77の様々な業種の中で、外郭団体と、市の部署との窓口が1本ならいいのに、分かれてしまっている現状があるのではないかと。それぞれの業界でないとわからないが、そういうのがあれば、こういうご時世なので、効率よく見直しするというのが非常にいいのではないかとと思う。

乳井委員長

今は、内容が2つあると思うのだが、補助金の話は、2①「仕分けの結果はどう反映させるか」というところに関して、本当に必要なものなのかどうか、いらぬものならばやめる、必要ならば減額してでも継続するというその辺をきちんと提言していくことが必要だと思っていたが、いかがか。

長谷川委員

それに関連して、過日判定のあった、敬老祝金は私のところの町内会を出している。だから町内会でやるなら、町内会に補助金を出しているのだから市の補助金はいらぬと思う。

乳井委員長

事業仕分けからも新しい話が入ってくるので、その辺をどうやって反映させていくのか決めていかないといけない。

岩塚委員

委員長が今おっしゃったのは仕分けのほうに、77団体について議論してもらおうということか。

乳井委員長

メンバーの中に仕分けの方がいるので、そこから色々問題点が入ってくるので、もしかしたらそれがそのまま提言に使えるのかもしれないということだ。

事務局

ちなみに今の岩塚委員の話の補助金の関係であれば、この11月の26、27日に事業仕分けがあるのだが、その際に、団体運営補助金、イベント補助金、制度補助金などについて、事業仕分けをしていくということなので、その結果も次回以降にフィードバックできるのかなと思う。

阪口委員

例えば、先ほどいただいた平成17年の提言書を見ると、組織体制について、という項目があって、小さくて弾力性のある機能的な組織とあるが、例にあがった観光コンベンション協会など観光分野で二つの窓口になっているのは結構あちこちで聞く話であって、特にこういう提言がなされているのは、そのような問題だと思っているが、どうして改善することにならなかったのかという理由なり、何がそのようなにならなかったのか、もっと推進させるための仕掛けとか措置とか、そのところを突っ込んでいかないと、また同じ事が繰り返されるのは個人的にはいやだなと。提言をするのはいいのだが、推進していかぬようだと、残念だし、理想的には提言を踏まえて市の中で発展的に話し合いが進んでいったり、もしくはこういった会議で

も進捗管理がなされて、結果を定期的に報告していくのが、筋ではないかと思う。

乳井委員長

チェック機能はないということでもいいのか。

事務局

現計画であれば、第1回目のお渡ししたが、年度別に進捗状況を示したものを公表しているというような取り扱いをさせていただいている。新5か年計画の年度評価という資料をお渡ししているかと思うが、そこで進捗状況を市民の皆さんに公表させていただいている。それと先ほど申し上げた、これまではこのような外部委員というのはいなかった。今後は、この会議などの外部委員に行革プランの進捗、進行管理を報告しななかで、チェックしていただくといったことも可能になってくるというようには思っている。

岩塚委員がおっしゃったような提言のチェック機能という内容についてはこれまではなかった。

事務局

そういう意味では組織、コンベンション部とコンベンション協会を合わせるということも具体の計画論として、やはり私どものほうで、平成20年に新計画を作ったのだが、その際には、やはり観光分野というものの強化、経済分野の専門性というものもあるので、これまでの商工観光部という部署を観光コンベンション部と経済部という2部に分けた。これを行うことで、観光施策の推進を図っていくとしたものである。コンベンション協会との統合というのは私も耳にはするが、具体の計画案として、出てきてるといえるものには、私が承知している中ではない。

岩塚委員

私は具体的に2か所にあるものを1か所にしてもらいたいということをお話した。中は2つの組織でもかまわない。さっき別の事業部の話をしたが、それを一つの組織にするのは非常に大変なことだと思うし、議論が必要だと思う。現実には窓口が分かれてしまっているのだから、阪口委員も同じ観光業界なのでおっしゃっていたが、窓口が2個になっているのはムダがかなりあると思うので、1か所にしてほしい。また、話したように、他の業界ではどうなのかとも思っている。

阪口委員

一つ確認をしたいのだが、前回いただいた財政の中期的見通しの中の平成30年度までの計画をいただいたのだが、これは私達がお話を伺った後、議会で説明されるとおっしゃっていたと思うのだが、これは確定のものだったか。

事務局

この資料は、10月17日に作成している。平成23年度の欄をご覧いただければ、今後予定という欄があると思うが、これが9月くらい、4月からの半年くらいでの見込みの数値だ。それで月がどんどん進んでいくと、こ

の確度がどんどん上がっていくのである。余るものは余る、増えるものは増えるとどんどん変わっていくので、新たな行革プランの中に、こういった表を盛り込む時には、もっと確度の高い決算に近い数字が入ることとなるので、平成23年度に関しては、少なくとも中盤的な数字だということ。それからこの会議でもご指摘いただいたように、議会でも同様のご指摘があり、それは人口減に関して地方交付税を見込んでいないということであり、平成27年度になるであろう国勢調査の数値も人口減を予期して、今度作る時には、減らす見込みで策定しようと考えている。ちなみに、平成23年度で、市税だが、今後予定のところは0となっているが、今の見込みでは、1億円ほどプラスの見込みで、それがわかってきたのが、つい先日なのだが、その要因なのだが、たばこ税が、減らなかったということだ。かなりたばこを値上げしたので、減る見込みで見込んでいたのが、減り方が少なかった事が主な要因。そのほか事業費だとか、入札によって、数字が動くので、どちらかと言えば、余る方にはたらくのだが、こういった数字もどんどん確定していくので、このあたりの数字は直る。

岩塚委員

それについてなのだが、新聞報道でも11月の総務常任委員会でも同様の指摘があって、市の方の答弁として、そういった内容も踏まえて、新たに財政の見通しを作成するということだが、それは、今年度末なのか、いつ頃の作成を考えているのか。

事務局

来年の2月くらいに、新たな行革プランの中に盛り込む数値を変えるということだ。もともとその時になると、平成23年度はほぼ事業も終わってくるので、もともと修正しようと考えていたが、人口減のほうについては、新たに盛り込むということだ。

岩塚委員

2月頃であれば、市税の見通しがほぼ固まるというのはおっしゃるとおりだと思うのだが、総務常任委員会でも指摘された、事業仕分けや財政再建推進会議の内容も踏まえてとなると、それも含めて2月頃ということになると思うのだが、我々は提言書を1月に出すので、その1月の提言書を出す前までには、その辺の項目の修正の内容というのは、間に合わないのか。

事務局

こういった表ではないにしても、平成23年度の欄については、資料としてお示しできる。

岩塚委員

一度できれば、この委員会にも直近のものをいただければと思う。

乳井委員長

歳出の削減を図ることが話の中心になってくると思うのだが、あと歳入歳出面からの意見についてはどうか。新しい歳入、例えば新聞でもちょこちょこ見るが、学校の駐車場を有料にしましょうとかの意見だ。



長谷川委員

北海道ではやってるらしい。

乳井委員長

そういうたぐいのもをもっと、いいアイデアがあるのであれば、もっともっと入れていくという、反対もあるとは思いますが。

長谷川委員

今、私達がやっているのは財政再建推進会議だが、私はこれと同時に函館市の再生を含めた会議にしてほしい。歳出の削減については、始めから論議されているが、歳入については、先ほどの未収とかそういう話だと思う。なぜ、歳入について、企業誘致だとか、退職者を誘致するが、退職者を誘致すると、市民税や固定資産税は入ってくるかもしれないが、もっと企業の誘致をして、また、起業家を育てるというその方が、税金が入るのではないかと思う。高齢者に移住してもらっても、それに伴って医療費がかかる率が高い。若い人が働けるようなそういう社会にした方がいいと思う。そのためには、企業を誘致するとか、起業家を育てていけば、今、生活保護を受けている人も減ると思う。逆に市民税が入ってくる。そうすると増収になるのにそういうことをどうして考えないのかと思う。

都会では、廃校になった学校を使って、起業家を集めてそういうこともやって、起業家も生まれている。そういう情報も入れて、東京で言えば墨田区などにすごい技術を持っている人がいるが、そのような人達が函館に来たいというきっかけにもなると思う。そういう人を誘致したりするような、幅広い考えで、考えて欲しいと思う

事務局

市として、工業団地を整備し、企業誘致を行っているところであり、域内の経済状況が安定してくれると税金も増える。そのため政策として企業誘致を行ったりしている。なかなか今の経済状況が厳しく、難しいのも事実。またその一方で、東京に物産館を作るという検討を行っており、地域のものを売るだけでなく、市の職員が行けば、情報収集もできるということを考えている。水産海洋都市構想の取り組みについても、まだ成果は出てきてないが、長期的には研究成果を地域に還元する。それから外から人を呼び込むため、定住者の誘致を行っているが、団塊の世代、高齢者はいいが、若者にとっては働く場所がないことから移住を勧めづらい。前向きな議論で市民所得を上げていく努力はさらに必要だが、なかなか賃金が上がらず、苦しい思いをしている状況にある。

長谷川委員

市でやっているチャレンジ資金は雇用に応じた補助金にした方がいいと思う。どういう方が審査しているかわからないが、ますます発展するような補助金にしていきたい。

岩塚委員

工藤市長が一回目で言われたが、今、夕張のようにならないように、財政を再建しなければならない。企業もそうだと思うが、赤字であれば、削るものは削って、そしてバランスをとるようにしないといけない。もちろんその

中には人件費も含まれる。ただそれだけでは衰退するだけなので、新たな収入を増やす方策を考えていかなければという両方やらなければならない。ただ、どちらからやるかといえば、まず削るものを削ってからと言われたら全くその通りだと思う。だから財政再建推進会議でそちらのほうもやっていくとはとらえてなくて、その辺については別の委員会があるのかなと思っていたが今、そういうお話が出たので、私も一言だけそれに関して思うことを言わせていただくと、アリーナの問題や、北高の問題や、それから今の水産海洋の問題よりも優先すべきものは、新幹線を現駅に持ってくることだと思う。新幹線の駅が北斗市にできてしまうと、函館の駅前だとか、駅前を中心としたあたりがすごく衰退してしまうと心配している。まちづくりを行う上では、現駅に新幹線が来れば、非常にプラスの効果になると思う。

西村副委員長

夢が持てるという意味でポジティブなイメージの都市計画の話は良いと思うが、それはそれで大変ボリュームのある話になってしまう。ここは財政再建推進会議なので財政再建の話でまとめてゆくのが良いと思う。

乳井委員長

いろんな議論の仕方があると思うが、どこかの提言書にもあったが、終わりに、たくさん書き込んでみるとか、いろいろやり方としてはあると思う。

岩塚委員

今、委員長がおっしゃるように、端的に言えば、市の方からもそれに対して企画部長がおっしゃったいろいろな今出た、団塊の世代の退職者の移住とか、すべてがプラスにつながるものだと思うので、こういったものを資料として、いただければとも思う。大変なボリュームがあると思うが。

乳井委員長

時間の制限もあるので、ある程度しぼってやっていかないと難しいと思う。では、公債費とか基金の側面からという観点では何か意見はないか。

事務局

公債費に関して、比較をお知らせすると、今、公債費、借金の話だが、公債費に関しては、函館の状況、先ほど述べた道内8市、大きな都市では、実質公債費比率で申し上げると、平均値が11.5%。函館は、8.2%。それから、中核市41市の平均が、9.7%。41市中、いい方から10番目。計算式上、事業費を長年圧縮してきた。それと、建設費に伴う借金は、起債を交付税バックのあるものを多用してきたことにより、公債費比率は他都市に比べて低い状況にある。それが現状である。ただ、基金に関しては、財政調整基金だとか、減債基金だとか、財源対策に関する基金を、ここ数年ずっと取り崩してきているので、収支試算でも示しているとおおり、あと何年間で底をつくという状況にある。基金に関しては、厳しい状況だ。

阪口委員

これでみると、計画上平成27年で、基金が底をつく

事務局

資料の一番最後に基金の残高見込みというのがあると思う。今言っている

基金は財源調整基金のほうである。

阪口委員

しかし、特定目的基金があって、そこから借入できる。この財源調整基金は、平成27年になくなってしまっていないのか。取っておくという必要はないのか。

事務局

地方財政法という法律があり、年度で決算したときに、赤字になれば積めないが、通常であれば剰余金というものが出るのが、その剰余金の少なくとも半分以上は減債か、財政調整基金に積みなさいという法律上、しぼりがある。そういうしぼりがあるので、決算剰余金が出れば、このとおりにはない。要は、少し長持ちするといえればいいだろうか。

阪口委員

決算剰余金というのは何に対してなのか。

事務局

収入に対して、歳出が少ないと、収支差のことである。例えば財政の中期的な見通しの3ページの平成22年度のa欄11億900万円これが決算剰余金である。

阪口委員

この半分を基金に積むということなのか。

事務局

その通り。役所の会計は多額の財源不足が出ているので、なんとも言えないが、通常歳出はここ数年の傾向だが、例えば普通建設事業費というのは、めいっばいの予算で組む。実行するときには、入札制度があるので、必ず予算よりも低い額におさまるので、扶助費の伸びなどそれがおおいかぶさることもなきにしもあらずだが、どちらかといえば、予算に対しては、決算のほう落ちる傾向があるので、歳出の事務費系のもも、財政サイドで余計に使わないようにやっているの、予算ベースで言うと、厳しいのだが、決算ベースで言うと少し余裕が出る傾向にはある。ただ、予算上の試算なので基金は積まない計算でやっているため、平成27年度で基金がなくなってしまうという試算になっている。

乳井委員長

話の内容がまちづくりも含めて、多岐にわたっているので、今後の進め方を正副で話し直して、それを一番最後に皆さんにおはかりしたいということで、休憩に入りたい。

～約10分間の休憩～

乳井委員長

今、事務局とも話し合ったが、先ほども言ったように、幅が広がり過ぎていて、あくまでも財政再建にターゲットをしぼってほしい、しぼっていきたいということである。キャッシュフローの改善と収支バランスという当初までの話だが、この辺に完全にしぼって、進めて行きたい。

岩塚委員

項目の羅列になるのか。

乳井委員長

いや、まちづくりや大きな観点のところははずして、先ほど出ていた50億円、それを削るためにどういう具体的なものが考えられるかということをもう少し前に出してもらえればありがたいということだ。仕分けの方は仕分けのほうで、個々の事例についてやっているの、できれば視点的な立場から具体的なものをたくさん言ってほしいというところが、この会議に求められている部分だ。

今日は2①「歳出の削減」というところについて、それなりに拾っていくと意見があったので、基本的に今日は時間なので、次回に、職員数の削減、給与制度の見直し、人件費の抑制という部分から、今言っている考え方で、アイデアとしてありそうなものを視点として具体的に出していきたい、言ってほしいというところだ。これには資料などが必要なかもしれないが、もしも必要なものがあるのであれば準備したいと事務局から聞いている。そういう形でいいか。

(委員同意)

岩塚委員

その他ということで、2点。1つは、今委員長がおっしゃった賃金の関係なのだが、民間との比較ということがあったが、手元に2006年度市町村税課税状況等の調査というものがあり、納税義務者あたりの課税対象所得額というのがある。285万2,467円。人口20万人以上40万人以下の66都市のサンプルの中で63位だ。これは個人所得が少ないということであらわしている。これは納税義務者あたりの課税対象所得額だ。これには函館市の職員の方も民間の方も合計で入っているので、その中から函館市の職員の部分だけを今の課税対象所得額を算出してもらえるかどうか。2006年度だけではなく、たぶん税務署の関係の資料で、ホームページで毎年出ていると思うので、直近のものをいただけないだろうか。経済環境から考えると2006年より、今のほうが悪化してるのではないかと思うが、比較にひとつになると思っている。あくまでも年収とは違っていろいろなものが控除された後の金額だが、それを両方比較してみたい。

それから、もう1点は、前回、それから新聞記事でも、市の方から増税の可能性の言及があったが、これについては市民感情としては、受け入れられないだろう。現在市内の経営環境や労働環境は、非常に厳しい環境がずっと続いているわけだが、そういった中で、市の職員の皆さんの方の例えば、休日、これから年末年始の休みもあるが、日頃の休暇取得状況だとか、年収、平均退職金、こういった状況がそのまま、そこに対する今回の見直しができるかということがわからない中で、今後市民の方の負担を強いる、市税を上げるということは、断じて納得されないと思う。

阪口委員	話は変わるが、組合との交渉の状況はいかがか。教えていただける範囲でいいので、次回の会議の時に教えていただきたい。
事務局	労働組合との交渉の経過自体はインターネットでも公表している。まだ、交渉は進んでいない。
阪口委員	今後のスケジュールとしてはどのように考えているのか。
事務局	交渉してみないと何とも言えない状況だ。交渉は何回もやっているが、もう少し進んで行かないと報告事項もない状況だ。次回までに何らかの動きがあれば、報告させていただく。市長から提案はしたが、あくまで交渉なので、今の段階で確定的なことは申し上げられない。
乳井委員長	最終的に大きなものができあがるのは先のことだが、それをまとめるためにこの会議が存在しているので、かたや事業仕分けもあるし、違う委員会もあるし、それが全てまとまって、5年計画なり、10年計画なりができあがってくるので、この会議はこの会議で、まとめたものをつくりあげていくということで、今後進めていきたいと思っている。2, 3, 4, 5まで残っているが、これらについて、それぞれの方々からの具体策あるいはこういうところをこうするべきじゃないかといったようなものを、できれば数多くあげていただいて、それらを最後にまとめるかたちで報告なり、提言の全文を作り上げることができる要素になってくると思うので、そういうスタイルで、いってみたいと思う。皆さんの手元にある「委員長メモ」で考えていただいて、意見を出していただくという感じで、今回はやってみてみたいと思う。
6 閉 会	
事務局	次回以降の日程については、皆さんのお手元に配付したとおり進めていきたいと考えている。ご協力、よろしく願いしたい。 また、事務局に確認したい点があれば、ご連絡いただきたい。 本日はお疲れ様でした。